

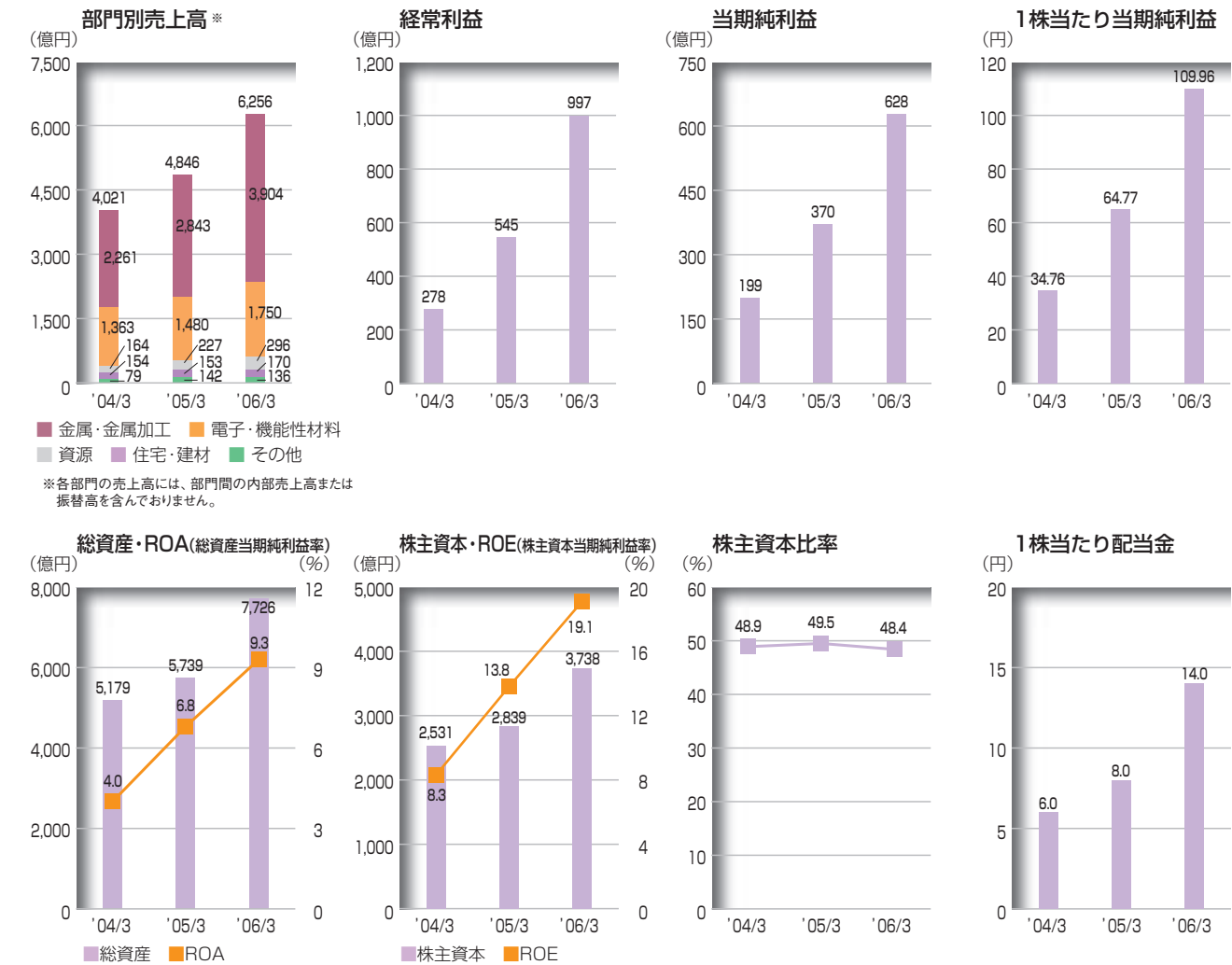
株主のみなさまへ

vol.17

2005.4.1 ▶ 2006.3.31

連結決算ハイライト

基本戦略を着実に実行してきた成果と、非鉄金属価格の高騰により、過去最高の好業績を達成



【将来予測に関する記述について】 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要な予測不可能な影響も含まれます。

◆ 表紙の説明：パーマナント・カソード(Permanent Cathode)法によって生産された電気銅。
※パーマナント・カソード法：銅の極板に代えて、半永久的なステンレス板を用いた電解方法



ポイント

- ▶ 売上高およびすべての利益項目で、史上最高益を更新
- ▶ 中期経営計画に掲げた各プロジェクトを確実なものとする
- ▶ 1株につき14円を配当（前期比6円増配）

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに、当社第81期（2005年4月1日から2006年3月31日まで）の連結決算概況をご報告申し上げます。

当期は、非鉄金属価格の高騰などを背景とした資源・金属事業の好調、2層めっき基板の需要拡大などによる電子・機能性材料事業の大幅な増収増益などで、前期に引き続き過去最高益を更新することができました。

具体的には、売上高6,256億円（前期比29.1%増）、営業利益828億円（同72.8%増）、経常利益997億円（同83.0%増）、当期純利益628億円（同69.7%増）となり、売上高およびすべての利益項目が過去最高となりました。

また、連結株主資本比率も48.4%と、40%以上を維持するという目標も達成することができました。

一方、当社の持続的成長のためには、中期経営計画で策定した戦略項目を着実に実現することが肝要です。2006年度は現中期経営計画の仕上げの年として、各プロジェクトの進捗を確実なものとしていき、さらに次の中期経営計画の策定に取り組みます。

なお、当期の配当につきましては、前期に比較して1株につき6円増配し、14円とさせていただくことにしました。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 福島孝一



代表取締役社長 福島孝一

基本戦略

コアビジネスの拡充・強化と 新商品の開発

目標

■ 資源・金属事業

10年後の「非鉄メジャークラス」入り

■ 電子・機能性材料事業

それぞれの商品が世界トップクラスの
シェアを占める

■ 研究開発部門

2006年度までに、年間売上高10～30億円
規模の新商品を5件以上、市場投入

2005年度を振り返っていかがですか。

現在の中期経営計画の基本戦略は、コアビジネスの拡充・強化と新商品の開発です。また、目標として、資源・金属事業においては10年後の「非鉄メジャークラス」入り、電子・機能性材料事業では商品ごとの世界トップクラスのシェアを掲げています。

これらを実現するために、複数のプロジェクトを推進してきましたが、現在のところ各プロジェクトとも概ね順調に進捗しています。

資源・金属事業では、5つの大きなプロジェクトがあります。アラスカのボゴ金鉱山は2006年2月に生産を開始し、現在60%程度の操業を行っています。残る課題を解決し、2007年1～3月期以降にフル操業を実現します。

独自の技術開発により低品位鉱の処理を可能としたフィリピンのコーラルパイプロジェクトは、2005年4月に商業生産を開始し、同年11月にはフル生産に達しました。さらに、2006年3月には第2工場の建設に着手し、2009年4月から生産を開始する予定です。これにより、年産能力は、ニッケル約2万t、コバルト約1,400tになります。

ニューカレドニアのゴロ・ニッケルプロジェクトは、世界最大級のニッケル資源量を有している優良なプロジェクトです。操業開始は2007年秋以降になる見込みです。

2005年6月に資本参加したペルーのセロ・ベルデ銅鉱山の硫化鉱床開発プロジェクトは、2006年10～12月期より生産開始の予定です。当社は同鉱山から新たに産出される銅精鉱について、向こう10年間、産出量の50%（フル生産時年間銅量約9万t）の買取り権を取得しています。

東予工場では銅の年産能力を、36.5万t体制（2005年度）から41万t体制（2006年度）に増強します。最終的には2007年度以降に45万t体制をめざします。自山鉱比率は当初計画の3分の2を概ね達成する目処が立っています。また、今後も中長期的な視点に立って探鉱を積極的に推進し、新たな資源の確保を図っていきます。

電子・機能性材料では、2層めっき基板の需要急増に対応するため、2006年2月より第3の工場を建設中です。同工場は同年10月に稼動を予定しており、これにより年産能力は460万m²(2005年度末)から650万m²(2006年度末)に拡大されます。また、伸張著しい中国市場に対応すべく、ボンディングワイヤーは上海、リードフレームは蘇州で事業活動を本格的に開始しました。さらに、台湾では液晶ドライバー用の半導体実装材料であるCOF生産ラインを増設し、台湾顧客を中心とする市場の旺盛な需要に対して安定的な供給能力を整備するとともに、そのポジションを確固たるものとするべく努力していきます。

新商品開発の進捗状況はいかがですか。

電子・機能性材料を重点に新商品開発を進めています。2005年度は新湿式銅製錬プロセスや機能性光学フィルム「NDフィルター」の開発に成功しました。2006年度は基板材料、電池材料、熱線遮蔽材料、磁性材料などの各分野から新商品をいくつか出していきたいと思います。

2006年度は中期経営計画の仕上げの年ですが、いかがでしょうか。

2005年度はたいへんよい業績でしたが、主要因は高価格となった金属市場の恩恵を享受できる体制ができてきたことにあると考えています。

長年培った技術をベースに、世界トップクラスの高効率な製錬所をつくり、そのベースとなる優良資源の確保に努めました。また、HPALという新技術の完成により、従来は資源とならなかった低品位鉱石の資源化に成功しました。このような積み重ねが市場からのフォローの風を受けることにつながったと思っています。

電子・機能性事業も営業利益を54%伸ばし、100億円以上の収益を上げました。分野ごとの戦略が適切に機能した成果だと考えています。特に2層めっき基板は長年の開発の苦勞が報われた思いです。

各関係会社もそれぞれの戦略を実現させつつあることにより、大幅に収益を伸ばしています。このように、収益性だけでなく、中期経営計画で目標とした各項目は、概ね2006年度に達成できるものと見込んでいます。

しかし、すべてに満足しているわけではありません。プロジェクトなどの完成時期や生産量が未達であった部分もあり、そのような事態は、収益機会の損失になるだけでなく、次の戦略にも影響を与えます。生産・販売や各プロジェクトにおいて、計画どおり実現することは大変重要なことです。反省すべきことは反省し、次の中期経営計画につなげていきたいと考えています。

最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の経営に対しご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。おかげさまで当期も前期に引き続き、史上最高益を更新することができました。当社といたしましては、さらに持続的な発展をめざして、現在の中期経営計画を仕上げていきます。また、「非鉄メジャークラス」入りを実現するための次のステップである次期中期経営計画の策定に、鋭意取り組みんでいます。

今後とも株主のみなさまには、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2006年度予想

● 連結売上高	6,200億円
● 連結経常利益	800億円



資源事業部門

常務執行役員
資源事業部長 阿部 一郎



鑄造されたドーレ（中間製品＝金品位約94％）に刻印しているところ（ボゴ金鉱山）

当社は、「非鉄メジャークラス」入りをめざして、買鉱製錬型から「資源＋製錬」型への事業モデル転換を進めてきました。この目標達成のため、2005年度は、硫化鉱床開発が計画されているセロ・バルデ銅鉱山（ペルー）への資本参加を実施しました。あわせて、同鉱山の硫化鉱床から産出される銅精鉱の50％（年間銅量約9万t）を、10年間にわたって買取る権利も取得しました。この硫化鉱床からの生産は2006年秋から開始する予定です。また、オホス・デル・サラド銅鉱山（チリ）の資本参加について本契約を締結しました。さらに、ボゴ金鉱山（米国アラスカ州）は2006年2月より生産を開始しました。

2006年度は、ソロモン諸島でのニッケル探鉱をはじめ、環太平洋地域で積極的に探鉱を展開していき、マイニングビジネスにつながる優良な鉱山を獲得していきたいと考えています。

当社は今後も「非鉄メジャークラス」入りをめざして、「資源＋製錬」型の事業展開を推進していきます。

■ トピックス



モレンシ銅鉱山

2005年10月4日、当社と住友商事株式会社、米国最大手の産銅会社フェルプス・ドッジ社との共同事業であるモレンシ銅鉱山において、新たに精鉱リーチングプラントを建設することとしました。これは、商業規模

（電気銅年間生産量 約7万t）としては世界初の黄銅鉱を処理する湿式製錬プラントとなります。2005年10月から建設に着手し、2007年下期の生産開始を予定しています。

※精鉱リーチングプラント：選鉱により生産された銅精鉱を加圧浸出することによって銅を溶解・回収する設備



金属事業部門

取締役常務執行役員
金属事業本部長

家 守 伸 正

銅事業について、東予工場では銅の年産能力を従来の30万tから45万tに引き上げることを目標として、現在段階的に増産起業を行っています。2005年度は36.5万t体制を確立し、2006年度には41万t体制とする計画です。また、当社が出資している金隆銅製錬所(中国)は、従来の年産15万tから2005年には21万t体制を達成しました。

ニッケル事業については、フィリピン・パラワン島のコーラルベイプロジェクトが、2005年4月の生産開始以降、同年11月にはフル生産の水準に到達し、2006年は約1万t(ニッケル量換算)の生産を予定しています。さらに、この成果を踏まえ、同規模のプラントを併設することを決定し、2009年4月からの操業開始に向け詳細設計・資機材の発注などに着手しました。また、2005年4月に当社の参画について本契約を締結したゴロ・ニッケルプロジェクト(ニューカレドニア)は、2007年秋以降に操業を開始し、酸化ニッケル約6万t/年(ニッケル量換算)、炭酸コバルト約4~5千t/年(コバルト量換算)の生産を予定しています。

当社は今後も安定的な資源の確保と製錬能力の増強に努め、コアビジネスである資源・金属事業の拡充・強化を進めていきます。



電気ニッケル

トピックス

2006年3月28日、当社は2005年4月に生産を開始したコーラル・ベイ・ニッケル社において、総額285百万米ドルを投じ、既存の工場に併設して、新たに同規模の第2工場を建設することとしました。生産開始は2009年4月を予定しています。

新工場完成後は、ニッケル生産量約2万t/年、コバルト生産量約1,400t/年となります。HP

AL法は、これまでニッケルの回収が困難であった低品位のニッケル酸化鉱からニッケルやコバルトを回収する技術です。当社はこの技術分野において現在、世界のトップランナーです。今回の新工場建設は、貴重なニッケル資源のさらなる拡大につながるとともに、当社がめざしている「非鉄メジャークラス」にまた一步近づくものであると考えています。



HPAL
(コーラル・ベイ・ニッケル社)

※HPAL=High Pressure Acid Leach (高圧硫酸浸出)

電子事業部門

執行役員
電子事業本部長

千 田 悦



2004年度下期より続いていた電子機器・電子部品市場の在庫調整が、2005年度はじめには一段落し、パソコン、携帯電話、薄型テレビ、自動車関連機器などを中心に市場は拡大、電子機器・電子部品需要は回復傾向となりました。

当部門は、商品ごとに世界トップクラスのシェアを占めることにより、存在感のある事業となることをめざして、2004年度より戦略を展開しています。また、市場拡大を続ける中国において生産拠点を新設するなど、中国における積極的な事業展開を図っています。

2005年度は携帯電話用部品向けのアロイブリフォーム、パソコンなどに使用される半導体向けボンディングワイヤー、および光通信関連のOI（オプティカル・アイソレータ）が需要をキャッチアップしたことにより堅調に推移いたしました。

2006年度も引き続き、ものづくり力の強化を進め、世界トップクラスのシェアをめざしていきます。



ボンディングワイヤー

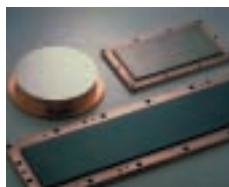
■ トピックス

2005年4月1日、フラットパネルディスプレイ（FPD）向け透明電極事業で、出光興産株式会社と合併会社を設立しました。新会社名は「ISエレクトロード・マテリアルズ株式会社」（出資比率：出光51%、当社49%）で、出光興産が開発したIZO（インジウムと亜鉛の酸化物）を主力製品に製造・販売を行います。

IZOは、液晶パネルの両側に配置される透

明電極材として用いられます。これまでは、ITOが主流でしたが、IZOはITOに比べてターゲット材料としての品質に優れていることから、新規に設置される液晶ラインでの採用が増加しています。

今後液晶市場の拡大により、需要が大幅に伸びることが見込まれます。



ターゲット材料



機能性材料事業部門

取締役常務執行役員
機能性材料事業部長

牧 野 進

ここ1、2年で急激にパソコン用モニター、薄型テレビ用の液晶ディスプレイの需要が伸び、大型液晶ディスプレイに採用されている2層めっき基板が急拡大しました。かねてより生産能力の増強に努めてきましたが、2006年2月には3番目の製造拠点となる新工場の建設に着手し、同年10月からの稼働を予定しています。この完成により、2006年度末までに年産能力を650万m²に引き上げます。

また、電池材料については、HEV用二次電池の正極材料や高性能一次乾電池用に使われている水酸化ニッケルが好調でした。プリウスをはじめとしたトヨタのハイブリッド車のバッテリーに、当社の製品が使用されています。市場は環境・エネルギー意識の高まりの中、さらに拡大していくと予想されています。また、一次電池に高性能電池などが登場したことにより、新たな市場が動きだしました。当社の技術はこの分野でも高く評価されています。



粉体材料

※HEV = Hybrid Electric Vehicles (ハイブリッド型電気自動車)

トピックス

2006年1月、大型液晶ドライバー用ICの実装基板材料として、ほぼ独占的シェアを有する「2層めっき基板(商品名:S'PERFREX)」の旺盛な需要に対応するため、2005年に引き続き、約70億円を投じて愛媛県新居浜市に新工場を建設することとしました。ディスプレイの大型化と高精細化が進むことに伴い、ドライバーICの実装方式も3層構造のTCP方式か

ら2層タイプのCOF方式へと転換が進んでいます。大型液晶ドライバー用ICにおけるCOFの比率は、今後さらに増えていくものと予想しています。

S'PERFREXは、COF用基板材料として加工性・折り曲げ性に優れるなどの点で高い評価を受けていますが、今後ともより高品質な製品を安定的に供給していくことをめざします。



2層めっき基板

※COF = Chip On Film (ICチップなどをフィルム上に集約して液晶パネルに接信する方式)

新商品の研究開発成果について

当社はコア技術基盤を「分離・精製・結晶化技術、微粉末技術、表面処理技術、有機樹脂技術」と定め、2006年度時点
で売上規模10～30億円の新商品5件以上を市場に送り出すことをめざしています。2005年度の成果のうち、2つの研究開
発をご紹介します。

新湿式銅製錬プロセスの開発について

2005年6月、銅鉱石の90%を占める黄銅鉱の精鉱を湿式法で処理する新たな銅製錬
の技術開発に成功しました。パイロットプラントを用いて連続実証試験を実施し、その
成果を確認することができました。この技術は、ニッケル精錬におけるMCLEプロセス、
貴金属回収におけるPMEXプロセスで培った塩素精錬技術を駆使したものであり、こ
れを銅製錬に応用することで、黄銅鉱の精鉱処理を可能とするとともに、反応効率を大
幅に引き上げ、多くの利点を生み出すことができたものです。

当社は10年後の「非鉄メジャークラス」入りを戦略目標としていますが、新湿式銅製錬プロ
セスの技術開発は、この戦略の一環として位置づけられるものであり、今後当社が国内外で
新規の製錬所を建設する際には、当技術の採用を積極的に検討対象としていきます。

※MCLE=Matte Chlorine Leach Electrowining(マット塩素浸出電解採取)

※PMEX=Precious Metals Solvent Extraction & Ion Exchange(貴金属溶媒抽出イオン交換)



新湿式銅製錬プロセスパイロットプラント

機能性光学フィルム「NDフィルター」

2005年11月、デジタルスチルカメラ用のフィルム状吸収型NDフィルターを開発しました。
樹脂フィルム基板に、独自の薄膜無機材料を乾式成膜するもので、光学薄膜設計に基づ
いたフラットな分光透過特性と低反射機能を実現することができました。

当社はフレキシブル配線用の2層めっき基板の成果として、ロールトゥロールによる樹
脂フィルム上への乾式成膜技術を有しており、NDフィルターはその技術を応用展開した
ものです。すでにお客様へのサンプル提供を開始し、好評を得ています。

この技術をさらに展開し、広く光学フィルム市場にも参入していきたいと考えています。



フィルム状フィルター

環境保全の取り組み

当社の環境保全への取り組みは、銅製錬に伴う煙害問題の解決や鉱山開発による荒廃地への植林事業など、明治時代からの長い歴史があります。これらの実績に裏付けられた確かな経験と、非鉄金属製錬で培った技術は、リサイクルや環境修復など、次世代に豊かな環境を引き継ぐ事業として展開されています。

私たちの水環境に対する意識の高まりと昨今の規制強化を受けて、企業の水環境保全への取り組み、すなわち工場の排水処理対策は、万全を期した取り組みが求められています。また一方で生産工程の多様化・複雑化もあって、排水処理にはこれまでにない多様な技術が求められています。

当社では、赤潮の原因としてプランクトンの異常発生を引き起こす窒素やリンをはじめ、ふっ素やほう素といった排水中の規制物質を無害化処理する独自のプロセスを開発し、「Freeシリーズ」として提供しています。また、排水中に含まれる非鉄金属の回収・リサイクルや、水のリサイクルにも取り組み、これまでの技術では対応が難しかった水環境問題にベストソリューションを提案しています。

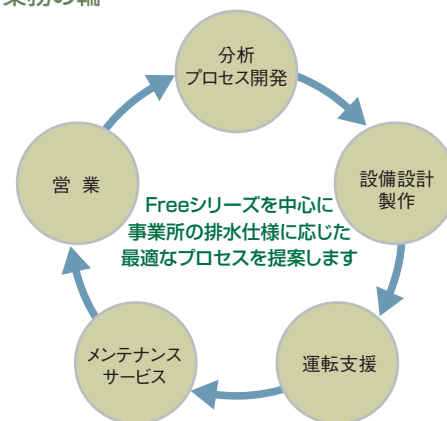
「Freeシリーズ」など当社の水処理技術により、今後とも、豊かな恵みをはぐくむ水環境を、美しく、安全に守っていきます。



Freeシリーズの例

N-Free(N)	硝酸性窒素／亜硝酸性窒素の処理
N-Free(A)	アンモニア性窒素／COD成分の処理
F-Free	ふっ素の処理
B-Free(B)	ほう素の処理
B-Free(F)	ほうふっ化物の処理
P-Free	燐の処理

業務の輪



連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当期末 (第81期)	前期末 (第80期)
資産の部		
1▶ 流動資産	291,588	226,846
2▶ 固定資産	480,974	347,079
有形固定資産	232,338	207,745
無形固定資産	4,971	5,336
投資その他の資産	243,665	133,998
資産合計	772,562	573,925
負債の部		
流動負債	219,360	140,464
固定負債	158,303	140,635
負債合計	377,663	281,099
少数株主持分		
少数株主持分	21,147	8,929
資本の部		
資本金	88,906	88,355
資本剰余金	81,750	81,191
利益剰余金	171,946	113,762
その他有価証券評価差額金	34,897	15,280
為替換算調整勘定	△ 2,620	△ 13,912
自己株式	△ 1,127	△ 779
資本合計	373,752	283,897
負債、少数株主持分及び資本合計	772,562	573,925

1▶ 流動資産

金属価格が高水準で推移したことに伴い、たな卸資産、受取手形および売掛金がそれぞれ増加したことなどにより、前期末に比べて647億円増加しました。

2▶ 固定資産

コアビジネスである資源・金属事業での海外鉱山会社に対する出資および海外鉱山開発への投資と、さらにもう一方のコアビジネスである電子・機能性材料事業でも成長分野に対する集中的な投資を行ったことにより、前期末に比べて1,339億円増加しました。

3▶ 売上高

金属および金属加工部門において銅の販売価格が上昇したことなどから、前期に比べて1,410億円増加しました。

4▶ 営業利益

非鉄金属の大幅な価格の上昇と堅調な需要ならびに電子材料および機能性材料需要の増加などにより、前期に比べて349億円増益となりました。

5▶ 経常利益

営業利益の増加に加え、P.T.インターナショナルニッケルインドネシアをはじめとする持分法投資利益の増加などによる営業外損益の好転が加わり、前期に比べて452億円の増益となりました。

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (第81期)	前 期 (第80期)
3 ▶ 売上高	625,579	484,585
売上原価	505,442	401,707
売上総利益	120,137	82,878
販売費及び一般管理費	37,381	34,985
4 ▶ 営業利益	82,756	47,893
営業外収益	26,634	15,771
営業外費用	9,674	9,178
5 ▶ 経常利益	99,716	54,486
特別利益	1,263	3,800
特別損失	8,005	4,369
税金等調整前当期純利益	92,974	53,917
法人税、住民税及び事業税	34,050	10,246
還付法人税等	2,279	—
追徴法人税等	161	—
法人税等調整額	△ 3,557	5,276
少数株主利益（減算）	1,799	1,378
当期純利益	62,800	37,017

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (第81期)	前 期 (第80期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,772	40,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,384	△31,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,723	6,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,354	55
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△535	14,577
現金及び現金同等物の期首残高	34,785	19,304
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	—	904
現金及び現金同等物の期末残高	34,250	34,785

連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (第81期)	前 期 (第80期)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	81,191	81,187
資本剰余金増加高	559	4
（新株発行高）	(551)	(—)
（自己株式処分差益）	(8)	(4)
資本剰余金期末残高	81,750	81,191
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	113,762	81,210
利益剰余金増加高	62,800	38,066
（当期純利益）	(62,800)	(37,017)
（連結子会社増加による増加高）	(—)	(1,049)
利益剰余金減少高	4,616	5,514
（配当金）	(4,564)	(3,425)
（取締役賞与金）	(52)	(37)
（連結子会社増加による減少高）	(—)	(1,071)
（持分法適用会社増加による減少高）	(—)	(981)
利益剰余金期末残高	171,946	113,762

個別財務諸表

貸借対照表

単位：百万円

科 目	当期末 (第81期)	前期末 (第80期)
資産の部		
流動資産	255,263	196,855
固定資産	298,705	253,228
有形固定資産	126,561	117,855
無形固定資産	2,151	2,550
投資その他の資産	169,993	132,823
資産合計	553,968	450,083
負債の部		
流動負債	159,644	101,130
固定負債	103,326	115,518
負債合計	262,970	216,648
資本の部		
資本金	88,906	88,355
資本剰余金	81,750	81,191
利益剰余金	88,339	49,534
その他有価証券評価差額金	33,130	15,134
自己株式	△1,127	△779
資本合計	290,998	233,435
負債・資本合計	553,968	450,083

損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (第81期)	前 期 (第80期)
売上高	482,558	354,594
売上原価	397,177	300,553
売上総利益	85,381	54,041
販売費及び一般管理費	22,800	20,406
営業利益	62,581	33,635
営業外収益	10,694	5,181
営業外費用	3,087	5,606
経常利益	70,188	33,210
特別利益	1,460	5,408
特別損失	6,223	5,097
税引前当期純利益	65,425	33,521
法人税、住民税及び事業税	25,687	7,244
還付法人税等	2,236	—
法人税等調整額	△1,447	5,044
当期純利益	43,421	21,233
前期繰越利益	4,868	3,669
当期末処分利益	48,289	24,902

利益処分

単位：百万円

科 目	当 期 (第81期)	前 期 (第80期)
当期末処分利益	48,289	24,902
任意積立金取崩額	1,572	1,310
海外投資等損失積立金	77	66
特別償却積立金	89	58
圧縮記帳積立金	471	441
圧縮記帳特別勘定積立金	—	9
探鉱積立金	935	736
計	49,861	26,212
上記の金額を次のとおり処分いたしました。		
利益配当金	7,997	4,564
	1株につき14円00銭	1株につき8円00銭
取締役賞与金	73	52
任意積立金	32,206	16,728
海外投資等損失積立金	1,225	1,481
特別償却積立金	132	86
圧縮記帳積立金	7	508
探鉱積立金	842	653
別途積立金	30,000	14,000
次期繰越利益	9,585	4,868

会社概要および株式の状況

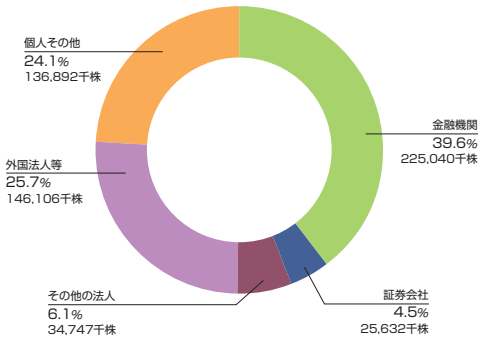
■ 創 業	天正18年（1590年）
■ 設 立	昭和25年（1950年）
■ 資本金	889億円（2006年3月31日現在）
■ 従業員数	2,131名（2006年3月31日現在）

主要な営業所および工場（2006年6月29日現在）

■ 本 社	東京都港区新橋5丁目11番3号
■ 支 社	大阪支社
■ 支店等	名古屋支店、別子事業所（愛媛県新居浜市）
■ 工場等	東予工場（愛媛県西条市） ニッケル工場（愛媛県新居浜市） 播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町） 四阪工場（愛媛県今治市） 機能性材料事業部（愛媛県新居浜市） 電子事業本部（東京都青梅市） 国富事業所（北海道岩内郡共和町） 菱刈鉱山（鹿児島県伊佐郡菱刈町）
■ 鉱 山	市川研究所（千葉県市川市）
■ 研究所	新居浜研究所（愛媛県新居浜市） 青梅研究所（東京都青梅市）
■ 海外事務所	上海事務所

株式の状況（2006年3月31日現在）

1. 会社が発行する株式の総数	1,000,000,000株
2. 発行済株式の総数	572,971,694株
（うち単元未満株式数	4,554,694株）
3. 株主数	64,751名
（うち単元未満株主数	16,544名）
4. 所有者別状況（単元未満株主、単元未満株式を除く）	



取締役および監査役（2006年6月29日現在）

※取締役社長	福島 孝一
※取締役	山口 信人
取締役	石川 幸男
取締役	持原 鐸朗
取締役	牧野 進
取締役	小池 正司
取締役	家守 伸正
取締役	中里 佳明

常任監査役（常勤）	千原 宏典
監査役（常勤）	北村 基樹
監査役	太田 元
監査役	牛嶋 勉

（注）1.※印は、代表取締役です。
2.監査役のうち、太田元氏および牛嶋勉氏は、社外監査役です。

執行役員（2006年6月29日現在）

社 長	福島 孝一
副社長	山口 信人
専務執行役員	石川 幸男
専務執行役員	持原 鐸朗
常務執行役員	山根 健
常務執行役員	牧野 進
常務執行役員	小池 正司
常務執行役員	阿部 一郎
常務執行役員	田尻 直樹
常務執行役員	家守 伸正
執行役員	富野光太郎
執行役員	橋中 克彰
執行役員	千田 悦
執行役員	馬場 孝三
執行役員	川口 幸男
執行役員	中里 佳明
執行役員	山崎 融
執行役員	草田 隆人
執行役員	久保田 毅

株式事務のお取扱いについて

■決算期日	毎年3月31日
■株主総会	定時株主総会：毎年6月 臨時株主総会：必要の都度
■基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
■株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
■同上取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
■同上取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
■公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

単元未満株式買増および買取のご請求について

当社は単元未満株式の買増制度を導入しており、株主様がご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)とするため、必要な数の株式の買増を当社に請求することができます。なお、単元未満株式買取請求につきましても、従来どおりお取扱いしております。詳細につきましては、上記株主名簿管理人にご照会くださいますようお願い申し上げます。

●当冊子についてのお問合せ先

 **住友金属鉱山株式会社** 総務部広報室

〒105-8716 東京都港区新橋5丁目11番3号 TEL 03-3436-7705 FAX 03-3434-2215

URL <http://www.smm.co.jp/>

R100
古紙配合率100%再生紙

